

1 財政上の不合理な措置の是正（重点）

提案要求先 総務省・財務省
都 所 管 局 財務局・主税局

現在都が受けている、次に掲げる措置については、極めて不合理なものであり、地方税財政制度の抜本的見直しを待つまでもなく、速やかに是正すること。

- 1 地方交付税の不交付を理由とする財源調整等の廃止
- （１）地方道路譲与税の譲与制限

2 固定資産税制の改革（一般）

提案要求先 総務省
都 所 管 局 主税局

固定資産税制を抜本的に見直し、地価と税負担の関係がより明確となるようにするとともに、課税の仕組みを簡素化すること。

3 国有資産等所在市町村交付金制度等の見直し(一般)

提案要求先 総務省
都 所 管 局 主税局

国有資産等所在市町村交付金制度については、当面、固定資産税相当分に加え、都市計画税相当分も交付するよう見直すこと。

また、同制度の前提となる国及び地方公共団体等に対する非課税措置については、他の同種の固定資産との間の負担の均衡等を考慮して、廃止も含めた抜本的な見直しを検討すること。

4 相続税・贈与税の見直し（一般）

提案要求先 総務省・財務省
都 所 管 局 主税局

社会経済の活力維持等の観点から、相続税・贈与税のあり方を抜本的に見直すこと。

5 還付加算金の割合の引下げ（一般）

提案要求先 総務省・財務省
都 所 管 局 主税局・総務局

市中金利に比べ、過大となっている還付加算金の割合を引き下げること。

6 課税の適正化のための民事執行法の改正（一般）

提案要求先 総務省・法務省
都 所 管 局 主税局

競売不動産の買受人による固定資産税及び都市計画税の悪質な課税逃れを防止するため、所有権移転登記が確実に行われるよう、民事執行法を改正すること。

7 少子社会対策の推進（一般）

提案要求先 総務省
都 所 管 局 主税局

事業所税の課税標準である従業者給与総額から、育児休業中の従業者に対する給与を除外するなど、企業における育児休業の取得促進を図るための税制上の措置を講ずること。